

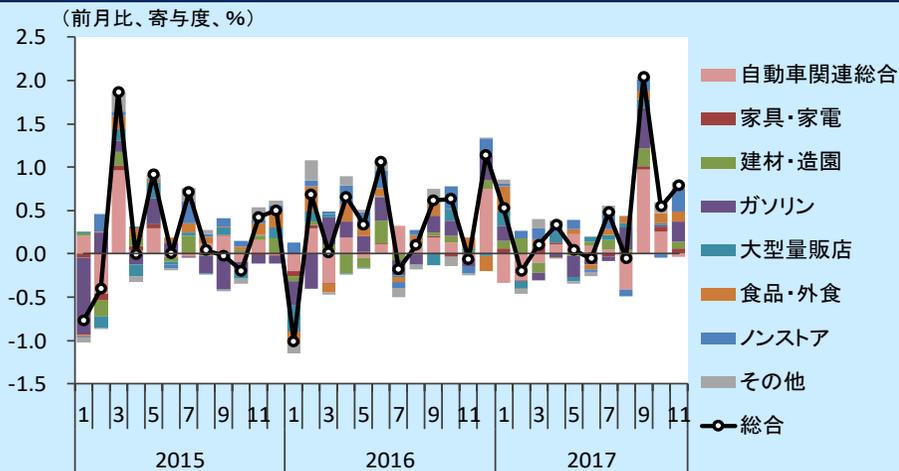
米国：小売売上高（2017年11月）

—幅広い品目で小売売上高が増加—

MRI Daily Economic Points

December 15, 2017

図表1 小売売上高 項目別 寄与度



出所：米国商務省

図表2 消費者マインド



図表3 公約と共和党上院案の違い

	トランプ政権案 (17年4月公表)	共和党上院案 (17年11月公表)
最高税率の引き下げ	39→35%	39→38.5%
税率区分の簡素化	7→3区分 (10、25、35%)	7区分に変更なし (10、12、22、24、32、35、38.5%)
代替ミニマム税	廃止	基礎控除額を増額
配当・キャピタルゲイン税	富裕層の配当・キャピタルゲイン収入に対する3.8%の追加課税を廃止	現行法から変更なし
相続税	廃止	免除の基準額を2倍に

注：税制改革案の個人向け項目における、主な相違点を表示。

出所：責任ある連邦予算委員会、ホワイトハウスより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 17年11月の米小売売上高(12/14日公表)は、前月比+0.8%と3ヶ月連続で増加。基調を示す自動車、ガソリン、建材を除くコア小売売上高(同+0.8%)も増加した。
- 内訳をみると、主要13品目のうち11品目が前月から増加。ガソリン価格の上昇を反映したガソリン(同+2.8%)が急増し、全体を押し上げた。また、ノンストア(同+2.5%)は16年10月以来の、家電(同+2.1%)は17年3月以来の大幅な伸びを記録した。これらは、年末商戦による伸びとみられている。
- 一方、自動車関連(同▲0.4%)は、自動車販売台数の落ち込みを受けて、3か月ぶりの減少となった。

基調判断と今後の流れ

- 消費は拡大基調にある。消費者マインドは00年12月以来の高水準に達しており(図表2)、小売売上高も幅広い品目で増加している。背景には、①良好な雇用環境や、②消費者マインドの改善、③株高による資産効果などがある。
- 先行きも、消費の拡大が続くと見込む。現在、税制改革は両院案の一本化に向けて、両院協議会で審議されている。所得税減税の規模は当初の公約よりも小さくなるとみられているものの(図表3)、実現した際には、消費を幾分か押し上げると考えられる。
- 下振れ要因は、①両院協議会において、税制改革両院案の一本化が難航した場合、期待感から上昇してきた消費者マインドが後退しかねない。また、②現在、割高な米国株価が調整局面に突入した場合、消費にも悪影響が及ぶ。さらに、③NAFTA再交渉が決裂し、保護主義的な動きが加速した場合、輸入物価の上昇を通じて、低中所得層を中心に消費が抑制される可能性がある。